

四半期報告書

(第118期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

富士フィルムホールディングス株式会社

第118期第2四半期（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年11月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第118期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 富士フイルムホールディングス株式会社

【英訳名】 FUJIFILM Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 嶋 成 博

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部 経理グループ長 稲 永 滋 信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番3号

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部 経理グループ長 稲 永 滋 信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,061,610 (543,270)	1,174,278 (605,536)	2,214,696
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	32,982	62,520	119,186
当社株主帰属四半期 (当期)純利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	10,474 (7,970)	31,465 (16,515)	54,266
当社株主帰属四半期包括利益 (△損失)又は包括利益 (百万円)	△22,440	75,013	165,441
株主資本 (百万円)	1,690,026	1,934,568	1,868,870
純資産額 (百万円)	1,827,119	2,097,241	2,024,786
総資産額 (百万円)	2,721,641	3,120,287	3,059,596
1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	21.74 (16.55)	65.30 (34.27)	112.65
潜在株式調整後 1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (円)	21.22	65.13	107.86
株主資本比率 (%)	62.1	62.0	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84,135	128,840	199,451
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△62,422	△67,806	△140,934
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,510	1,783	128,287
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	314,140	514,889	445,394

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」においても同様であります。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します。」との企業理念の下、イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

当第2 四半期連結累計期間において、各事業部門に係る主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観すると、各国・地域間でばらつきがみられるものの、全体として緩やかな回復が継続しています。米国では所得環境や雇用の回復が継続し、消費は緩やかに増加する等、景気回復が続いています。欧州では金融市場に落ち着きがみられ、一部には不況に下げ止まりの兆しがみられるようになりました。アジアでは、中国経済の成長のテンポが緩やかになったものの、ASEAN諸国は総じて堅調な成長を維持しています。日本においては、大型補正予算の編成や日銀の大胆な金融緩和を受けた円安・株高の進行等に支えられ、景気拡大が継続しています。

当社グループは引き続き、当連結会計年度が最終年の中期経営計画「VISION80」にて掲げたとおり、成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の事業分野と、成長が続く新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、スピードとダイナミズムをもって事業展開に取り組んでおり、売上、市場シェアの拡大を確実に達成しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、1,174,278百万円（前年同期比10.6%増）となりました。コンパクトデジタルカメラの需要減少に伴いデジタルカメラの販売は厳しい状況であったものの、メディカルシステム事業、医薬品事業、ドキュメント事業等の売上が好調に推移したことや、為替の円安が寄与した結果、前年同期比で112,668百万円の増収となりました。国内売上高は、489,451百万円（前年同期比1.7%増）、海外売上高は684,827百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、為替の円安効果等により、57,400百万円（前年同期比35.7%増）となりました。加えて、為替差損益が改善したこと等により、税金等調整前四半期純利益は62,520百万円（前年同期比89.6%増）、当社株主帰属四半期純利益は31,465百万円（前年同期比200.4%増）と大幅に増加しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い光学デバイス事業をインフォメーションソリューションからイメージングソリューションへ変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間実績を修正再表示しております。

① イメージング ソリューション部門

フォトイメージング事業では、平成25年9月に発売した新製品「『チェキ』instax mini90ネオクラシック」を始めとしたインスタントカメラの販売が大幅に増加したことや、「Year Album」等の付加価値プリントビジネスの拡大、為替の円安等により、売上が増加しました。

平成25年6月から事業統合した光学・電子映像事業では、コンパクトデジタルカメラの売上が減少したものの、スマートフォン用カメラモジュール等の光学デバイス分野の販売が好調だったことにより、売上が増加しました。電子映像分野では、スマートフォンの急激な普及によるコンパクトデジタルカメラの需要減少等の影響を受けて売上が減少しましたが、平成25年7月に発売したレンズ交換式プレミアムカメラ「FUJIFILM X-M1」やプレミアムコンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100S」等の販売が好調に推移しました。今後も独自技術を活かした高級機種「Xシリーズ」やレンズ交換式システム「XFレンズシリーズ」のラインアップを拡充し、レンズ交換式カメラ市場を中心に、これらの販売を強化していきます。光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売が大幅に増加したことに加え、テレビカメラ用レンズやプロジェクター用レンズ等の販売も好調に推移したこと等により売上が大幅に増加しました。今後もスマートフォン用薄型カメラモジュールを中心に新領域への事業拡大を推進していきます。

本部門の連結売上高は、スマートフォン用カメラモジュールの拡販が全体を牽引したこと等により、176,371百万円（前年同期比5.8%増）と増収を確保しました。営業損失は、電子映像分野での収益低下の影響等により、5,384百万円（前年同期営業損失1,526百万円）となりました。

② インフォメーション ソリューション部門

メディカルシステム事業では、医用画像情報システム(PACS)や内視鏡をはじめとして事業全体で販売が好調に推移したことや、為替の円安等により、売上が大幅に増加しました。医療機器分野では、低価格・小型デジタルX線画像診断装置「FCR PRIMA」シリーズの販売が新興国等の海外を中心に、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO」シリーズの販売が国内を中心に堅調に推移しました。内視鏡分野では、高画質経鼻内視鏡の販売が国内を中心に伸びたことにより、売上が増加しました。また、新世代内視鏡システム「LASEREO」等の販売も堅調に推移しています。医療IT分野では、医療情報統合による診療支援のため、医用画像情報システム(PACS)を中心に診療分野での事業拡大を進めており、国内外で売上が大幅に増加しました。当社グループのPACS「SYNAPSE」は、国内で引き続きトップシェアを維持しています。

医薬品事業では、富山化学工業(株)のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」及びキノロン系経口抗菌剤「ジェニナック」の販売が好調だったこと、富士フィルムファーマ(株)で取り扱っているバイエル薬品(株)の先発薬の販売が順調に伸びたこと等により売上が増加しました。また、平成25年8月にはテーラーメイド型がんペプチドワクチン「ITK-1」の前立腺がん患者を対象とする国内第Ⅲ相臨床試験を開始、9月には新規マクロライド系抗菌剤「T-4288」の国内第Ⅰ相臨床試験を開始する等、着実にパイプラインの開発を推進しています。

ライフサイエンス事業では、平成25年3月に発売した新・美白スキンケアシリーズの「アスタリフトホワイト」やサプリメントのメタバリアシリーズの販売が堅調に推移しました。また、大人ニキビケアシリーズの「ルナメア アクネケア」を平成25年9月に発売し、20～30代の女性に向けたスキンケアブランド「ルナメア」のラインアップの強化を図りました。

グラフィックシステム事業では、他社からの切替が順調に進み、CTPプレートの販売数量が堅調に推移しました。また、為替の円安効果等もあり売上が大幅に増加しました。今後も、主力であるCTPプレートのシェア拡大に加え、デジタルプリンティング機器の拡販に注力し売上拡大を図ります。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、「WVフィルム」はIT機器の需要低迷の影響を受けたことにより販売が減少したものの、北米や中国でテレビの販売が好調だったこと等により、「フジタック」や「VA用フィルム」、「IPS用フィルム」の販売が増加し、事業全体の売上は前年同期並みに推移しました。今後は需要が急拡大するタブレットPCやスマートフォン向けを中心にフィルムの薄膜化による製品ラインアップの拡充を図っていきます。

産業機材事業では、工業用X線フィルムの販売が好調に推移したことに加え、前連結会計年度に出荷を開始したタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」や、太陽電池用バックシートの販売も堅調に推移したこと等により、売上が大幅に増加しました。今後も成長が見込まれるタッチパネル分野や、環境エネルギー分野での売上拡大を目指します。

電子材料事業では、CMPスラリーやイメージセンサー用カラーモザイク等の先端品をはじめ、韓国・台湾向けの準先端品の売上が増加しました。

記録メディア事業では、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」を採用した「FUJIFILM LTO Ultrium 6 データカートリッジ」等の販売が好調に推移したことや、為替の円安等により、売上が増加しました。今後も独自の技術により磁気テープの高容量化を進め、データアーカイブ分野での売上拡大を目指していきます。

本部門の連結売上高は、メディカルシステム事業と医薬品事業の売上高が好調に推移したこと等により、447,916百万円（前年同期比10.7%増）となりました。営業利益は、メディカルシステム事業が全般にわたって好調に推移したこと等により、31,813百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

③ ドキュメント ソリューション部門

オフィスプロダクト事業は、国内において、昨年度一時的な販売増があった影響でモノクロ複合機の販売は減少しましたが、カラー複合機の販売台数は増加しました。アジア・オセアニア地域においては、モノクロ複合機、カラー複合機ともに販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、カラー複合機の販売台数が増加しました。

オフィスプリンター事業は、国内においては、ほぼ前年同期並みの販売台数となりました。アジア・オセアニア地域においては、カラー機が好調に推移し、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、モノクロプロダクションプリンター、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売台数が増加したものの、基幹業務向け中・小型プリンターの販売台数は減少となりました。アジア・オセアニア地域においては、「iGen」シリーズをはじめとするカラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が増加し、トータルでも販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においても、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムを中心に販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、国内においてはマネージド・プリント・サービス（MPS）が伸長し、増収となりました。また、アジア・オセアニア地域においても大きく成長しました。

本部門の連結売上高は、国内、アジア・オセアニア、米国ゼロックス社向け輸出の全領域での売上増および為替の円安効果等により、549,991百万円（前年同期比12.2%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、製造原価改善および経費効率化が寄与し、46,140百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と記述します。）は、前連結会計年度末より69,495百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては514,889百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は128,840百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して44,705百万円（53.1%）増加しておりますが、これは四半期純利益が増加したことや棚卸資産が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は67,806百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して5,384百万円（8.6%）増加しておりますが、これは有価証券・投資有価証券等の購入額が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,783百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して63,727百万円（97.3%）減少しておりますが、これは前第2四半期連結累計期間において長期債務による調達を行ったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州の景気低迷等の影響を大きく受け、厳しく不透明な状況が続いております。このような状況下で、当社グループは、再び成長軌道に乗せるという強い意志を持って、中期経営計画「VISION80」を強力に推し進めています。

「VISION80」では、成長性が高く当社グループの技術力を存分に発揮できる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を成長の柱と位置づけ、これらの分野に経営資源を戦略的に集中投入し、売上を大幅に拡大していきます。「ヘルスケア」事業分野は、当社グループの長期的な成長の柱であり、「予防」「診断」「治療」の領域をカバーするトータル・ヘルスケア・カンパニーを目指します。この中でも、「診断」領域では、医療IT、内視鏡、超音波診断装置事業をさらに強化し、成長を実現していきます。「治療」領域では、富山化学工業㈱の主力製品の売上拡大や大幅なコストダウン等により、継続して利益を生む事業基盤を確立しつつあります。中期的には、がん領域における特長ある新薬の上市・拡販と、バイオ医薬品製造受託をはじめとするバイオ関連事業の拡大により、売上と利益の双方を大幅に増加させていきます。

「高機能材料」事業分野は、フラットパネルディスプレイ材料事業において、TV用途をさらに伸ばすとともに、成長が見込まれる中小型ディスプレイ用途のフィルムの拡販を行っていくことで、収益性を引き続き確保していきます。加えて、当社グループの機能性材料の開発力を活かし、今後成長が期待される環境・エネルギー分野やタッチパネル分野等に新製品を投入することで、成長を持続させます。「ドキュメント」事業分野では、成長領域であるグローバルサービス事業の拡大やソリューションビジネスの展開を加速するとともに、中国やその他の新興国への販売強化により、さらなる成長を実現していきます。また、上記の3事業分野以外においても、当社グループの独自技術を活かした新製品の市場投入を推進するとともに、新興国を中心として現場に密着したマーケティング活動による拡販等グローバル展開を加速していきます。加えて、①販売・マーケティング力の強化、②製品のコスト競争力強化、③R&Dのスピードアップと効率化、④間接部門の価値生産性向上の4つの軸で、現場力向上にも取り組んでいます。これらの「VISION80」の経営施策を迅速果断に遂行することで、中長期的な成長を確実なものとし、企業価値のさらなる向上を目指します。

このほかにも、コーポレート・ガバナンスの充実や、コンプライアンス・リスクマネジメントの強化を図るとともに、社会貢献活動や環境課題への対応になお一層真摯に取り組むことで企業の社会的責任を果たし、社会全体の発展に尽力していきます。

当第2四半期連結累計期間においては、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株主の皆様から経営を負託された当社取締役会は、その負託にお応えすべく、平素から当社グループの財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点に基づく持続的な成長を通じて、企業価値・株主共同の利益の確保及び向上を図ることがその責務であると考えております。この考え方にに基づき、当社グループの企業理念のもと、「先進・独自の多様な技術力」と「グローバルネットワーク」、これらを下支えする「人材」と「企業風土」という当社グループの企業価値の源泉を伸張させること等により、企業価値の向上に努めてまいりました。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の源泉を理解し、中長期的な視点から当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。しかし、株式の大量買付の中には、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもあります。

当社は、当社株式の大量買付を行おうとする者が現れた場合、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法、その他関係法令等の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

なお、当社が策定しておりました当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）は、平成25年6月27日開催の第117回定時株主総会終結の時をもって有効期間が満了し、廃止されました。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、83,483百万円（前年同期比2.0%増）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	514,625,728	514,625,728	東京・名古屋の各証券取 引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	514,625,728	514,625,728	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	514,625,728	—	40,363	—	63,636

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	27,914	5.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	25,956	5.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	19,241	3.73
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーテイー ジヤスデツク アカウ ント (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	ベルギー ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	14,614	2.83
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	10,868	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	10,478	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	8,600	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,794	1.51
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都中央区月島四丁目16-13)	7,072	1.37
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都中央区月島四丁目16-13)	5,850	1.13
計	—	138,391	26.89

(注) 上記のほか、当社は自己株式32,724千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.35%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,724,200	—	—
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 481,491,200	4,814,912	—
単元未満株式(注)2	普通株式 410,328	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	514,625,728	—	—
総株主の議決権	—	4,814,912	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権数(3個)が含まれております。
- 2 単元未満株式には以下が含まれております。
自己株式—当社所有株91株

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士フイルムホールディングス株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26—30	32,724,200	—	32,724,200	6.35
計	—	32,724,200	—	32,724,200	6.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び現金同等物	注12		445,394		514,889
2 有価証券	注3,12		3,653		3
3 受取債権					
(1)営業債権及びリース債権	注13	576,109		558,192	
(2)関連会社等に対する債権		33,709		27,600	
(3)貸倒引当金	注13	△20,943	588,875	△20,878	564,914
4 棚卸資産	注4		399,929		403,191
5 前払費用及びその他の流動資産	注11,12		123,436		149,328
流動資産合計			1,561,287		1,632,325
II 投資及び長期債権					
1 関連会社等に対する投資及び貸付金	注5		40,866		40,420
2 投資有価証券	注3,12		134,620		150,629
3 長期リース債権及びその他の長期債権	注11, 12,13		156,165		147,044
4 貸倒引当金	注13		△9,588		△3,354
投資及び長期債権合計			322,063		334,739
III 有形固定資産					
1 土地			92,539		92,766
2 建物及び構築物			684,417		696,343
3 機械装置及びその他の有形固定資産			1,638,122		1,669,301
4 建設仮勘定			27,887		24,194
			2,442,965		2,482,604
5 減価償却累計額			△1,896,833		△1,945,902
有形固定資産合計			546,132		536,702
IV その他の資産					
1 営業権			412,247		415,230
2 その他の無形固定資産			90,239		87,408
3 その他			127,628		113,883
その他の資産合計			630,114		616,521
資産合計			3,059,596		3,120,287

		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
I 流動負債			
1 社債及び短期借入金	注11	40,680	57,823
2 支払債務			
(1)営業債務		227,048	218,724
(2)設備関係債務		20,760	13,212
(3)関連会社等に対する債務		3,235	2,610
3 未払法人税等		12,850	17,732
4 未払費用		175,708	180,213
5 その他の流動負債	注11, 12	66,083	63,999
流動負債合計		546,364	554,313
II 固定負債			
1 社債及び長期借入金	注11	317,592	314,518
2 退職給付引当金		80,997	70,991
3 預り保証金及びその他の固定負債	注11, 12	89,857	83,224
固定負債合計		488,446	468,733
負債合計		1,034,810	1,023,046
契約債務及び偶発債務	注9		
純資産の部			
I 株主資本			
1 資本金			
普通株式			
発行可能株式総数		800,000,000株	
発行済株式総数		514,625,728株	40,363
2 資本剰余金		75,226	75,415
3 利益剰余金		1,979,552	2,001,379
4 その他の包括利益(△損失)累積額	注8, 11	△124,225	△80,677
5 自己株式(取得原価)		△102,046	△101,912
前連結会計年度末			32,766,340株
当第2四半期連結会計期間末			32,724,291株
株主資本合計	注7	1,868,870	1,934,568
II 非支配持分	注7	155,916	162,673
純資産合計		2,024,786	2,097,241
負債・純資産合計		3,059,596	3,120,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上高					
1 売上高		890,292		998,908	
2 レンタル収入		171,318	1,061,610	175,370	1,174,278
II 売上原価					
1 売上原価		575,721		657,312	
2 レンタル原価		72,262	647,983	70,135	727,447
売上総利益			413,627		446,831
III 営業費用					
1 販売費及び一般管理費	注8	289,498		305,948	
2 研究開発費		81,844	371,342	83,483	389,431
営業利益			42,285		57,400
IV 営業外収益及び費用(△)					
1 受取利息及び配当金		2,322		3,134	
2 支払利息		△1,853		△1,975	
3 為替差損益・純額	注8,11	△9,535		2,301	
4 その他損益・純額	注8,11	△237	△9,303	1,660	5,120
税金等調整前四半期純利益			32,982		62,520
V 法人税等			11,904		19,886
VI 持分法による投資損益			△3,616		△1,626
四半期純利益			17,462		41,008
VII 控除：非支配持分帰属損益			△6,988		△9,543
当社株主帰属四半期純利益			10,474		31,465

1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注10	21.74円	65.30円
潜在株式調整後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注10	21.22円	65.13円
1株当たり現金配当		20.00円	20.00円

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 四半期純利益		17,462	41,008
II その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	注8		
1 有価証券未実現損益変動額		△8,050	12,788
2 為替換算調整額		△29,317	28,107
3 年金負債調整額		2,172	2,398
4 デリバティブ未実現損益変動額		124	593
その他の包括利益(△損失)合計	注7	△35,071	43,886
四半期包括利益(△損失)		△17,609	84,894
III 控除：非支配持分帰属四半期包括損益	注7	△4,831	△9,881
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)		△22,440	75,013

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上高					
1 売上高		459,866		519,842	
2 レンタル収入		83,404	543,270	85,694	605,536
II 売上原価					
1 売上原価		299,751		348,282	
2 レンタル原価		35,135	334,886	30,972	379,254
売上総利益			208,384		226,282
III 営業費用					
1 販売費及び一般管理費	注8	144,656		153,490	
2 研究開発費		42,387	187,043	40,510	194,000
営業利益			21,341		32,282
IV 営業外収益及び費用(△)					
1 受取利息及び配当金		809		1,290	
2 支払利息		△1,062		△1,080	
3 為替差損益・純額	注8,11	△1,280		△2,001	
4 その他損益・純額	注8,11	△178	△1,711	1,722	△69
税金等調整前四半期純利益			19,630		32,213
V 法人税等			6,946		10,348
VI 持分法による投資損益			△1,374		△398
四半期純利益			11,310		21,467
VII 控除：非支配持分帰属損益			△3,340		△4,952
当社株主帰属四半期純利益			7,970		16,515

1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注10	16.55円	34.27円
潜在株式調整後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注10	15.98円	34.18円
1株当たり現金配当		20.00円	20.00円

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 四半期純利益		11,310	21,467
II その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	注8		
1 有価証券未実現損益変動額		△1,348	4,232
2 為替換算調整額		△2,514	2,697
3 年金負債調整額		1,149	988
4 デリバティブ未実現損益変動額		148	△1,180
その他の包括利益(△損失)合計		△2,565	6,737
四半期包括利益		8,745	28,204
III 控除：非支配持分帰属四半期包括損益		△3,546	△4,634
当社株主帰属四半期包括利益		5,199	23,570

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			17,462		41,008
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費		66,859		68,048	
(2) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		4,214		4,598	
(3) 資産及び負債の増減					
受取債権の減少		49,680		33,314	
棚卸資産の増加(△)・減少		△16,979		7,598	
営業債務の減少		△27,941		△12,589	
未払法人税等及びその他負債の減少		△19,214		△3,660	
(4) その他		10,054	66,673	△9,477	87,832
営業活動によるキャッシュ・フロー			84,135		128,840
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の購入			△44,642		△37,867
2 ソフトウェアの購入			△8,911		△11,606
3 有価証券・投資有価証券等 の売却・満期償還			10,713		6,273
4 有価証券・投資有価証券等の購入			△702		△10,426
5 関係会社投融資及びその他 貸付金の増加			△3,348		△3,100
6 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)			△2,232		—
7 その他			△13,300		△11,080
投資活動によるキャッシュ・フロー			△62,422		△67,806
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達額			100,649		955
2 長期債務の返済額			△15,974		△5,671
3 短期債務の増加・減少(△)(純額)			△8,336		19,343
4 親会社による配当金支払額			△8,430		△9,637
5 非支配持分への配当金支払額			△2,373		△3,199
6 自己株式の取得(純額)			△2		△8
7 その他			△24		—
財務活動によるキャッシュ・フロー			65,510		1,783
IV 為替変動による現金 及び現金同等物への影響			△8,187		6,678
V 現金及び現金同等物純増加			79,036		69,495
VI 現金及び現金同等物期首残高			235,104		445,394
VII 現金及び現金同等物四半期末残高			314,140		514,889

四半期連結財務諸表に対する注記

1 経営活動の概況

当社は、イメージング、インフォメーション及びドキュメントの分野において、事業展開を行っております。イメージングソリューションでは、カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。インフォメーションソリューションでは、メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ドキュメントソリューションでは、オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は58.3%を占め、北米、欧州及びアジアが主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、中国、オランダ、ブラジル及びシンガポールに所在しております。

2 重要な連結会計方針の概要

当四半期連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書 (Accounting Standards CodificationTM;以下、「基準書」と記述します。))に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社は米国預託証券を1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場しておりましたが、平成21年7月31日をもって、上場を廃止致しました。なお、当社は今後も米国式連結財務諸表の作成、開示を継続致します。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税金等調整前四半期純利益に対する影響額を開示しております。かかる影響額は実務上の困難性等から概算であります。

(イ)連結の範囲は基準書810、持分法の適用は基準書323に基づいております。

(ロ)基準書840に基づき、借手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合はキャピタル・リースとし、最低リース料支払総額の現在価値又はリース資産の公正価額を有形固定資産及び借入金に計上しております。また、貸手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合は資産の販売取引として処理し、リース資産は貸借対照表から除外しております。

(ハ)剰余金の配当は、前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間に対応する事業期間に係る剰余金の配当による方法(繰上方式)を採用しております。

(ニ)基準書715に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上し、開示しております。また、同基準書に基づき、退職給付制度の清算及び縮小の会計処理を行っております。当該会計処理による前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の影響額はそれぞれ約5,669百万円(利益)及び約3,888百万円(利益)であります。また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の影響額はそれぞれ約2,824百万円(利益)及び約1,913百万円(利益)であります。

(ホ)デリバティブについては、基準書815を適用しております。

- (へ) 基準書820に基づき、資産及び負債の公正価値の測定について開示しております。また、基準書825に基づき、金融商品の公正価値について開示しております。
- (ト) 基準書810に基づき、純資産の部を株主資本と非支配持分とに識別して開示し、四半期純利益は非支配持分に帰属するものを含めて表示しております。また、四半期連結損益計算書上、富士フィルムホールディングス㈱の株主に帰属する四半期純利益を「当社株主帰属四半期純利益」として表示しております。
- (チ) 四半期連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として区分表示しております。
- (リ) 基準書320に基づき、有価証券の公正価値の下落が一時的でない認められた場合には、当該銘柄の公正価値により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正する減損処理を行い、同一連結会計年度において、公正価値が回復した場合でも取得原価を変更しておりません。当該会計処理による前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間への影響額はありません。
- (ヌ) 基準書350に基づき、営業権及び存続期間に限りのないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しており、必要に応じて減損処理を行っております。当該会計処理による前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の影響額は、それぞれ約9,842百万円(利益)及び約10,056百万円(利益)であります。また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の影響額は、それぞれ約5,029百万円(利益)及び約5,421百万円(利益)であります。
- (ル) 将来の休暇について従業員が給付を受け取れる権利に対し、基準書710に基づき、未払債務を計上しております。当該会計処理による前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間への影響額は重要性がありません。
- (ロ) 四半期連結貸借対照表上、取得日より3ヶ月以内に満期の到来する一部の負債証券は「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

上記の修正事項を反映した後の主要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社等に対する持分法の適用

当四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高はすべて消去しております。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社(以下、「関連会社等」と記述します。)に対する投資額は持分法により評価しております。四半期純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社等の四半期純損益のうち、当社持分が含まれております。

(2) 見積の使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて四半期連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積を行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。

それらの仮定と見積は、受取債権、棚卸資産、有価証券及び投資有価証券、及び繰延税金資産の評価、減損を含む有形固定資産及び無形固定資産の評価、耐用年数及び償却方法、並びに年金数理計算による従業員年金債務の見積に係る仮定等といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果がこれら見積と異なることもあり得ます。

(3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として純資産の部の独立項目である「その他の包括利益(△損失)累積額」に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来するすべての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

売却可能有価証券に分類される取得日より3ヶ月以内に満期の到来する一部の負債証券は、連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含めております。これらの前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における公正価値はそれぞれ229,336百万円及び256,893百万円であります。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は有価証券及び投資有価証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価を行い、関連税効果調整後の未実現損益を純資産の部の「その他の包括利益(△損失)累積額」に含めて表示しております。当社は、有価証券の価値の下落が一時的でないとは判断される場合は、持分証券に係る減損損失を損益に計上し、負債証券に係る減損損失のうち負債証券の信用リスクから生じる価格の下落部分については損益に計上し、それ以外の要因に基づく部分については「その他の包括利益(△損失)累積額」に含めて表示しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断に関し、持分証券については、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と近い将来の見通し及び将来における公正価値の回復まで投資を継続する当社の意図と能力を考慮し、負債証券については投資の将来における売却意図又は必要性及び帳簿価額の回収可能性を考慮しております。有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。売却可能有価証券に係る配当金は四半期連結損益計算書の「受取利息及び配当金」に含まれております。

(6) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より1年間であります。製品保証及びアフターサービスに関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(7) 法人税等

法人税等は基準書740に基づき資産負債法により算出されております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

当社は、同基準書に基づき、税務当局による調査において50%超の可能性をもって税務ベネフィットが認められる場合にその影響額を認識しております。

(8) 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

1株当たり当社株主帰属四半期純利益は前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は、すべての転換社債型新株予約権付社債が普通株式に転換されたものとみなした希薄化効果及びストックオプションが行使された場合に発行される追加株式の希薄化効果を含んでおります。

(9) 後発事象

基準書855に基づき当第2四半期連結会計期間末後の後発事象は、四半期連結財務諸表が提出可能となった日である平成25年11月12日までの期間において評価しております。

(10) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表及び注記を当第2四半期連結会計期間の表示にあわせて組替再表示しております。

(11) 新会計基準

平成25年2月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2013-02「包括利益：その他の包括利益累積額から組替えられた金額の表示」を発行しました。会計基準アップデート2013-02は、基準書220への修正を行うものであり、その他の包括利益累積額の項目ごとに組替えられた金額を開示し、また、その他の包括利益累積額から当期損益へ組替えられた重要な金額を、損益計算書または注記のいずれかにおいて、損益計算書の表示項目ごとに開示することを要求しております。会計基準アップデート2013-02による基準書220の修正は、平成24年12月15日より後に始まる連結会計年度（期中会計期間を含む）から適用され、当社においては、平成25年4月1日より始まる第1四半期連結会計期間から適用しております。会計基準アップデート2013-02による基準書220の修正が当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

3 負債証券及び持分証券投資

売却可能有価証券に関して、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の主な有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、売却可能有価証券に分類される取得日より3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれており、これらの前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における未実現利益額及び未実現損失額に重要性はありません。

	前連結会計年度末				当第2四半期連結会計期間末			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有価証券								
社債	3,634	16	—	3,650	—	—	—	—
合計	3,634	16	—	3,650	—	—	—	—

	前連結会計年度末				当第2四半期連結会計期間末			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
投資有価証券								
国債及び外国政府債	251	26	—	277	257	22	—	279
社債	5,903	196	—	6,099	5,952	136	—	6,088
株式	45,758	44,723	856	89,625	47,906	58,792	491	106,207
投資信託	24,323	2,585	973	25,935	21,307	4,613	792	25,128
合計	76,235	47,530	1,829	121,936	75,422	63,563	1,283	137,702

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却収入額は、それぞれ2,179百万円及び2,146百万円であり、売却利益額及び売却損失額にそれぞれ重要性はありません。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却収入額は、それぞれ2,830百万円及び1百万円であり、売却利益額及び売却損失額にそれぞれ重要性はありません。

当第2四半期連結会計期間末における満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、一部の負債証券については、証券発行者がペナルティなしに繰上償還できる権利を持っているため、実際の満期は契約上の満期と異なることがあります。

	取得原価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
1年超5年以内	6,209	6,367

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における売却可能有価証券のうち、未実現損失の状態が継続しているものの見積公正価値及び未実現損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
株式	2,136	335	1,781	521	3,917	856
投資信託	—	—	8,026	973	8,026	973
合計	2,136	335	9,807	1,494	11,943	1,829

	当第2四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
株式	1,229	25	3,420	466	4,649	491
投資信託	—	—	5,208	792	5,208	792
合計	1,229	25	8,628	1,258	9,857	1,283

平成25年9月30日現在、公正価値が原価に対して下落している売却可能有価証券のうち、主なものは日本国内の市場性のある株式及び投資信託であり、その銘柄数は約30であります。未実現損失が発生している主要な銘柄について、投資先の財政状態や将来見込みに基づき、下落率及び下落期間を勘案した結果、当第2四半期連結累計期間は、株式及び投資信託の公正価値の下落が一時的ではないと判断するには尚早であること、また当社及び連結子会社は当該株式及び投資信託を近い将来売却する予定はなく、公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式及び投資信託の保有を継続する意図と能力を有していることから、当社はこれらの未実現損失を含む投資につき、一時的でない価値の下落にあたらぬものと判断しました。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において原価法により評価された市場性のない有価証券の取得原価は、それぞれ12,687百万円及び12,930百万円であります。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない有価証券の取得原価は、それぞれ6,509百万円及び6,655百万円であります。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

4 棚卸資産

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期連結 会計期間末 (百万円)
製品・商品	238,001	244,243
半製品・仕掛品	67,273	62,547
原材料・貯蔵品	94,655	96,401
合計	399,929	403,191

5 関連会社等に対する投資

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における持分法適用の関連会社等に対する投資はそれぞれ36,296百万円及び35,335百万円であります。これらの関連会社は主にイメージングソリューション、インフォメーションソリューション及びドキュメントソリューション事業の業務を行っております。当社の持分法適用の関連会社等の経営成績は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
売上高	118,172	129,817
四半期純利益(△損失)	△8,891	△797

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
売上高	58,821	65,572
四半期純利益(△損失)	△3,995	△61

6 退職給付制度

当第2四半期連結累計期間において、当社の一部の子会社で、確定給付型退職給付制度の清算及び縮小が発生しております。この退職給付制度の清算及び縮小に伴い、41百万円を退職給付費用に含めて処理しております。

退職給付費用の内訳

確定給付型退職給付制度の前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	10,407	11,057
利息費用	6,815	6,361
期待運用収益	△8,563	△9,803
数理計算上の差異の償却額	4,297	4,846
過去勤務債務の償却額	△1,182	△1,194
制度清算及び縮小による損失	—	41
退職給付費用	11,774	11,308

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	5,312	5,611
利息費用	3,567	3,300
期待運用収益	△4,495	△5,093
数理計算上の差異の償却額	2,161	2,451
過去勤務債務の償却額	△587	△604
制度清算及び縮小による損失	—	41
退職給付費用	5,958	5,706

7 純資産

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における純資産の変動は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)
期首残高	1,721,769	134,715	1,856,484	1,868,870	155,916	2,024,786
四半期純利益	10,474	6,988	17,462	31,465	9,543	41,008
その他の包括利益(△損失)						
有価証券未実現損益変動額	△7,968	△82	△8,050	13,284	△496	12,788
為替換算調整額	△26,884	△2,433	△29,317	27,621	486	28,107
年金負債調整額	1,808	364	2,172	2,037	361	2,398
デリバティブ未実現損益 変動額	130	△6	124	606	△13	593
四半期包括利益(△損失)	△22,440	4,831	△17,609	75,013	9,881	84,894
当社株主への配当金	△9,634	—	△9,634	△9,638	—	△9,638
非支配持分への配当金	—	△2,373	△2,373	—	△3,199	△3,199
資本取引その他	331	△80	251	323	75	398
期末残高	1,690,026	137,093	1,827,119	1,934,568	162,673	2,097,241

8 その他の包括利益(損失)

当第2四半期連結累計期間における「その他の包括利益(△損失)累積額」の変動は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間					
	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	27,059	△52,620	△98,459	△205	△124,225
当期変動額	13,174	27,301	124	851	41,450
当期損益への組替額	110	320	1,913	△245	2,098
純変動額	13,284	27,621	2,037	606	43,548
期末残高	40,343	△24,999	△96,422	401	△80,677

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

損益計算書科目 (△は損失)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
有価証券未実現損益	
その他損益・純額	△171
法人税等	61
当社株主帰属四半期純利益	△110
為替換算調整額	
販売費及び一般管理費	△104
その他損益・純額	△216
当社株主帰属四半期純利益	△320
年金負債調整額	
注記6「退職給付制度」を ご参照下さい。	△3,693
法人税等	1,440
非支配持分帰属損益	340
当社株主帰属四半期純利益	△1,913
デリバティブ未実現損益	
為替差損益・純額	526
法人税等	△200
非支配持分帰属損益	△81
当社株主帰属四半期純利益	245
当期組替額合計	△2,098

	損益計算書科目 (△は損失)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
有価証券未実現損益		
	その他損益・純額	—
	法人税等	—
	当社株主帰属四半期純利益	—
為替換算調整額		
	販売費及び一般管理費	—
	その他損益・純額	△216
	当社株主帰属四半期純利益	△216
年金負債調整額		
	注記6「退職給付制度」を ご参照下さい。	△1,888
	法人税等	736
	非支配持分帰属損益	175
	当社株主帰属四半期純利益	△977
デリバティブ未実現損益		
	為替差損益・純額	△52
	法人税等	20
	非支配持分帰属損益	8
	当社株主帰属四半期純利益	△24
	当期組替額合計	△1,217

9 契約債務及び偶発債務

債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当第2四半期連結会計期間末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で12,874百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証が9,572百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されており、その金額は9,543百万円であります。住宅ローン保証の期間は、1年から23年であります。これまで、保証債務に関して多額の支払が生じたことはなく、当第2四半期連結会計期間末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありません。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当第2四半期連結会計期間末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は7,074百万円であります。当第2四半期連結会計期間末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、4,602百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査等、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。これらの損失金額は現時点では確定していませんが、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より1年間であります。当社の製品保証引当金の増減の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
引当金期首残高	7,160	7,808
期中引当金繰入額	10,148	4,792
期中目的取崩額	△9,833	△4,722
失効を含むその他増減	333	287
引当金期末残高	7,808	8,165

10 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

1株当たり当社株主帰属四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	10,474	31,465
希薄化効果のある証券		
2013年満期A号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	87	—
2013年満期B号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	240	—
潜在株式調整後当社株主帰属 四半期純利益	10,801	31,465

	前第2四半期 連結累計期間 (株)	当第2四半期 連結累計期間 (株)
平均発行済株式数	481,707,584	481,882,281
希薄化効果のある証券		
2013年満期A号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	13,296,457	—
2013年満期B号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	13,296,457	—
ストックオプション	727,069	1,204,810
潜在株式調整後発行済株式数	509,027,567	483,087,091

	前第2四半期 連結累計期間 (円)	当第2四半期 連結累計期間 (円)
1株当たり当社株主帰属四半期純利益	21.74	65.30
潜在株式調整後1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	21.22	65.13

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	7,970	16,515
希薄化効果のある証券		
2013年満期A号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	44	—
2013年満期B号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	120	—
潜在株式調整後当社株主帰属 四半期純利益	8,134	16,515
	前第2四半期 連結会計期間 (株)	当第2四半期 連結会計期間 (株)
平均発行済株式数	481,707,730	481,898,303
希薄化効果のある証券		
2013年満期A号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	13,296,457	—
2013年満期B号ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	13,296,457	—
ストックオプション	761,844	1,234,199
潜在株式調整後発行済株式数	509,062,488	483,132,502
	前第2四半期 連結会計期間 (円)	当第2四半期 連結会計期間 (円)
1株当たり当社株主帰属四半期純利益	16.55	34.27
潜在株式調整後1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	15.98	34.18

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションは、それぞれ754,100株及び754,500株であります。前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションは、それぞれ754,100株及び731,000株であります。

1.1 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場、市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。以下は当社のリスク管理規程の概要及び連結財務諸表に与える影響であります。

キャッシュ・フローヘッジ

一部の子会社は将来予定されている外貨建ての取引先及び関係会社との輸入仕入や輸出売上及び関連する外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約を結んでおります。円の価値が外貨(主として米ドル)に対して下落した場合に、将来の外貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外貨に対して上昇した場合には、将来の外貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

当社は借入債務に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップを結んでおります。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果調整後の金額で四半期連結貸借対照表の「その他の包括利益(△損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に組替えられることとなります。ヘッジとして有効でない又はヘッジの有効性評価から除外されたデリバティブ又はその一部に関する損益が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

当第2四半期連結会計期間末において、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現損失160百万円(税効果調整前)をその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ組替える見込みであります。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

一部の子会社は外貨建ての予定取引や外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約及び通貨スワップ契約を結んでおります。また、変動利付債務に関する金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ契約を結んでおり、外貨建貸付債権に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、これらデリバティブの公正価値の変動額については、ただちに当期損益として認識されます。

デリバティブ活動の規模

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び金利スワップ契約の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
外国為替予約契約(売却)	76,033	80,998
外国為替予約契約(購入)	55,727	58,211
通貨スワップ契約	37,965	37,937
通貨金利スワップ契約	20,166	22,690
金利スワップ契約	138,750	141,989

連結財務諸表に与える影響

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるデリバティブに関する連結貸借対照表上の表示科目及び公正価値は次のとおりであります。

デリバティブ資産			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	330	156
金利スワップ	長期リース債権及びその他の長期債権	80	735
合計		410	891
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	280	221
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	104	71
合計		384	292
デリバティブ資産合計		794	1,183
デリバティブ負債			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	1,539	1,263
外国為替予約	預り保証金及びその他の固定負債	475	—
金利スワップ	預り保証金及びその他の固定負債	344	—
合計		2,358	1,263
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	21	42
外国為替予約	預り保証金及びその他の固定負債	209	284
通貨スワップ	その他の流動負債	621	3,186
通貨スワップ	預り保証金及びその他の固定負債	6,272	1,093
通貨金利スワップ	その他の流動負債	2,580	838
通貨金利スワップ	預り保証金及びその他の固定負債	916	703
金利スワップ	その他の流動負債	7	22
金利スワップ	預り保証金及びその他の固定負債	299	118
合計		10,925	6,286
デリバティブ負債合計		13,283	7,549

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間			
キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益 (損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から 損益への組替額(ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	△146	為替差損益・純額	△106
金利スワップ	230	—	—
合計	84		△106

前第2四半期連結累計期間		
ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	578
通貨スワップ	為替差損益・純額	74
通貨金利スワップ	為替差損益・純額	851
金利スワップ	その他損益・純額	△37
合計		1,466

当第2四半期連結累計期間			
キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益 (損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から 損益への組替額(ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	445	為替差損益・純額	526
金利スワップ	999	—	—
合計	1,444		526

当第2四半期連結累計期間		
ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	△202
通貨スワップ	為替差損益・純額	2,520
通貨金利スワップ	為替差損益・純額	165
金利スワップ	その他損益・純額	164
合計		2,647

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間			
キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益 (損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から 損益への組替額(ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	△750	為替差損益・純額	△750
金利スワップ	230	—	—
合計	△520		△750
前第2四半期連結会計期間			
ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)	
外国為替予約	為替差損益・純額	224	
通貨スワップ	為替差損益・純額	△379	
通貨金利スワップ	為替差損益・純額	△447	
金利スワップ	その他損益・純額	6	
合計		△596	
当第2四半期連結会計期間			
キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益 (損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から 損益への組替額(ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	△391	為替差損益・純額	△52
金利スワップ	△1,506	—	—
合計	△1,897		△52
当第2四半期連結会計期間			
ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)	
外国為替予約	為替差損益・純額	92	
通貨スワップ	為替差損益・純額	142	
通貨金利スワップ	為替差損益・純額	△890	
金利スワップ	その他損益・純額	65	
合計		△591	

信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に現金及び現金同等物、有価証券及び投資有価証券、営業債権及びリース債権、及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物、短期投資をさまざまな金融機関に預託しております。当社の方針として、一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また、定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

営業債権については、大口顧客に対する営業債権を含んでいるために、信用リスクにさらされていますが、預り保証金の保持及び継続的な信用評価の見直しによって、リスクは限定されております。貸倒引当金は、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされていますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、入手可能な市場価格又は他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積に際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積の方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積にあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債(1年以内償還分)及び短期借入金、支払債務：
満期までの期間が短いため、公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・有価証券、投資有価証券：
活発な市場のある国債、株式及び公募投資信託等の公正価値は、公表されている相場価格に基づいております。活発な市場のない負債証券及び私募投資信託等については、直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。
- ・預り保証金：
変動金利の金融商品であるため公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・社債及び長期借入金：
社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている相場価格、又は貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額(1年以内償還・返済予定分を含む)は、前連結会計年度末において、それぞれ325,186百万円及び323,706百万円であり、当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ320,203百万円及び319,531百万円であります。
前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。なお、公正価値の測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層については、注記12「公正価値の測定」に記述しております。
- ・デリバティブ：
外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び金利スワップ契約等の公正価値は、取引金融機関又は第三者から入手した市場価値に基づいており、観察可能なインプットを用いて評価しております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ794百万円及び1,183百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ13,283百万円及び7,549百万円であります。

1 2 公正価値の測定

基準書820は、公正価値の定義を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格」とした上で、測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層を、その測定のために使われるインプットの観察可能性に応じて次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- レベル1 : 活発な市場における同一資産又は同一負債の（調整不要な）相場価格
- レベル2 : レベル1に分類された相場価格以外の観察可能なインプット。例えば、類似資産又は負債の相場価格、取引量又は取引頻度の少ない市場（活発でない市場）における相場価格、又は資産・負債のほぼ全期間について、全ての重要なインプットが観察可能である、あるいは主に観察可能な市場データから得られる又は裏付けられたモデルに基づく評価。
- レベル3 : 資産又は負債の公正価値の測定にあたり、評価手法に対する重要な観察不能なインプット

当社が経常的に公正価値で評価している資産及び負債は、現金同等物、有価証券、投資有価証券、デリバティブ資産及び負債であります。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における公正価値の階層は次のとおりであります。

	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
現金同等物	—	229,336	—	229,336
有価証券				
社債	—	3,650	—	3,650
投資有価証券				
国債及び外国政府債	23	254	—	277
社債	—	6,099	—	6,099
株式	89,625	—	—	89,625
投資信託	17,909	8,026	—	25,935
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	—	610	—	610
通貨スワップ	—	104	—	104
長期デリバティブ資産				
金利スワップ	—	80	—	80
負債				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	—	1,560	—	1,560
通貨スワップ	—	621	—	621
通貨金利スワップ	—	2,580	—	2,580
金利スワップ	—	7	—	7
長期デリバティブ負債				
外国為替予約	—	684	—	684
通貨スワップ	—	6,272	—	6,272
通貨金利スワップ	—	916	—	916
金利スワップ	—	643	—	643

当第2四半期連結会計期間末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
現金同等物	4,999	251,894	—	256,893
投資有価証券				
国債及び外国政府債	23	256	—	279
社債	—	6,088	—	6,088
株式	106,207	—	—	106,207
投資信託	19,920	5,208	—	25,128
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	—	377	—	377
通貨スワップ	—	71	—	71
長期デリバティブ資産				
金利スワップ	—	735	—	735
負債				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	—	1,305	—	1,305
通貨スワップ	—	3,186	—	3,186
通貨金利スワップ	—	838	—	838
金利スワップ	—	22	—	22
長期デリバティブ負債				
外国為替予約	—	284	—	284
通貨スワップ	—	1,093	—	1,093
通貨金利スワップ	—	703	—	703
金利スワップ	—	118	—	118

レベル1に含まれる資産は、主に上場株式及び公募投資信託であり、活発な市場における同一資産の調整不要な相場価格により評価しております。レベル2に含まれる資産及び負債は、主に譲渡性預金、社債、私募投資信託及びデリバティブであり、譲渡性預金、社債及び私募投資信託については、マーケット・アプローチに基づく活発でない市場における直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。デリバティブ資産及び負債は、マーケット・アプローチに基づく取引金融機関又は第三者から入手した観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを用いて評価しているため、レベル2に分類しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においてレベル3に分類された資産及び負債はありません。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において当社が非経常的に公正価値で評価している資産及び負債に重要性はありません。

1.3 金融債権の状況

金融債権及びそれに関する貸倒引当金

金融債権は、債務者の財政状態や支払の延滞状況に応じて一括評価債権と個別評価債権とに分け、前者については過去の貸倒実績に基づいた引当率を、後者については個別の状況に応じた引当率をそれぞれ用いて貸倒引当金を決定しております。債務者の財政状態や支払の延滞状況に関する情報は、四半期ごとに収集しており、これらに基づいて著しい信用リスクにさらされていると判断された金融債権については、個別の状況に応じた貸倒引当金を設定しております。裁判所による決定等によって、回収不能であることが明らかになった金融債権は、その時点で帳簿価額を直接減額しております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権に関する貸倒引当金の増減の明細及び貸倒引当金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
貸倒引当金期首残高	△3,268	△9,768
期中取崩額	1,134	6,485
期中引当金繰入(△)・戻入額	△7,110	△277
その他増減	△524	40
貸倒引当金期末残高	△9,768	△3,520
内：個別評価	△8,154	△1,721
内：一括評価	△1,614	△1,799

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
金融債権残高	191,713	185,400
内：個別評価	8,863	1,721
内：一括評価	182,850	183,679

当第2四半期連結累計期間における金融債権の売買の金額に重要性はありません。

期日経過金融債権の年齢分析

当第2四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、支払期日を経過している金融債権の内訳は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末		
	31日超90日以内 (百万円)	90日超 (百万円)	合計 (百万円)
期日経過金融債権	1,507	3,086	4,593

1.4 セグメント情報

(1) オペレーティングセグメント

当社のオペレーティングセグメントは以下の3つの区分であり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性にに基づき決定しております。イメージングソリューションは、主に一般消費者向けにカラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。インフォメーションソリューションは、主に業務用分野向けにメディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ドキュメントソリューションは、主に業務用分野向けにオフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。

a. 売上高

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
イメージングソリューション		
外部顧客に対するもの	166,716	176,371
セグメント間取引	658	1,152
計	167,374	177,523
インフォメーションソリューション		
外部顧客に対するもの	404,757	447,916
セグメント間取引	683	640
計	405,440	448,556
ドキュメントソリューション		
外部顧客に対するもの	490,137	549,991
セグメント間取引	5,761	5,019
計	495,898	555,010
セグメント間取引消去	△7,102	△6,811
連結合計	1,061,610	1,174,278

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
イメージングソリューション		
外部顧客に対するもの	81,490	90,360
セグメント間取引	354	830
計	81,844	91,190
インフォメーションソリューション		
外部顧客に対するもの	214,577	230,475
セグメント間取引	350	369
計	214,927	230,844
ドキュメントソリューション		
外部顧客に対するもの	247,203	284,701
セグメント間取引	3,428	2,729
計	250,631	287,430
セグメント間取引消去	△4,132	△3,928
連結合計	543,270	605,536

b. セグメント損益

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
営業利益 (△損失)		
イメージング ソリューション	△1,526	△5,384
インフォメーション ソリューション	24,471	31,813
ドキュメント ソリューション	36,184	46,140
計	59,129	72,569
全社費用及びセグメント間取引消去	△16,844	△15,169
連結合計	42,285	57,400
その他損益・純額	△9,303	5,120
税金等調整前四半期純利益	32,982	62,520

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
営業利益 (△損失)		
イメージング ソリューション	△4,002	△4,463
インフォメーション ソリューション	17,105	20,274
ドキュメント ソリューション	17,071	24,448
計	30,174	40,259
全社費用及びセグメント間取引消去	△8,833	△7,977
連結合計	21,341	32,282
その他損益・純額	△1,711	△69
税金等調整前四半期純利益	19,630	32,213

オペレーティングセグメント間取引は市場価格に基づいております。「b.セグメント損益」における全社費用は、当社のコーポレート部門に係る費用であります。

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い光学デバイスをインフォメーション ソリューションからイメージング ソリューションへ変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間実績及び前第2四半期連結会計期間実績を修正再表示しております。

(2) 主要顧客及びその他情報

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

ドキュメント ソリューションでは非支配持分に対してオフィス用複写機とその他機器を販売し、また非支配持分より棚卸資産を購入しております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の販売金額はそれぞれ83,286百万円及び94,167百万円、購入金額はそれぞれ6,247百万円及び6,670百万円であります。前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の販売金額はそれぞれ40,098百万円及び46,132百万円、購入金額はそれぞれ2,942百万円及び3,417百万円であります。

非支配持分とのライセンス契約その他の取引に関連して、ドキュメント ソリューションではロイヤルティ及び研究開発費等の費用を前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間でそれぞれ6,299百万円及び6,986百万円計上し、また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間でそれぞれ3,207百万円及び3,658百万円計上しました。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における当該非支配持分に対する受取債権額はそれぞれ43,230百万円及び45,827百万円、支払債務額はそれぞれ6,137百万円及び6,967百万円であります。

2 【その他】

中間配当

平成25年10月30日開催の取締役会において、富士フィルムホールディングス株式会社定款第36条の規定に基づき、第118期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| (1) 受領株主 | 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主 |
| (2) 支払請求権の効力発生日
並びに支払開始日 | 平成25年12月3日 |
| (3) 1株当たりの配当金 | 20円 |
| (4) 中間配当金の総額 | 9,638百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

富士フイルムホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 満 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室 橋 陽 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 辻 雅 樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士フイルムホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して、富士フイルムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。